

成果の説明書

(氏名) 土谷岳史	(学部) 経済
<p>1 重要事項</p> <p>昨年度の研究を継続し、2015年度の日本国際政治学会において「シェンゲンのリスクとEUの連帯」と題する報告を行った(10月31日)。現在EUにはシリア危機などによる移民・難民が多数押し寄せ、その対応に苦慮している。シェンゲン空間の存在によりEUの域外国境、とくにその南側を担う加盟国は大きなリスクを負うことになった。そのリスクが顕在化し、自国の能力をはるかに超える移民・難民が押し寄せ、その受け入れなどが事実上できなくなっているのである。そのため偏在するリスクを共有すべくEU全体での連帯が求められている。本研究ではそのリスクの顕在化とEUの連帯の試みを2011年以降を事例に、シェンゲンに関する法律の改正過程に焦点を当て、分析した。EUは漸進的に連帯を制度化し、そのリスクの共有を整備しつつある。しかしながら、そのなかでEUに押し寄せる人々はリスクとして客体化され、管理対象とされる危険性が認められる。パリのテロもあり、保護される権利を持つ難民という存在が潜在的な敵として権利が剥奪される危険性は増え続ける人の波のなかで増していると言わざるを得ない。</p> <p>本研究は2016年度前半には刊行される予定である。</p>	
<p>2 その他の事項</p> <p>上述の重要事項と関連し、2015年のEUの動きを簡潔にまとめた「【論説】EUにおける「難民危機」の政治」をEUIJ WASEDAのHPで発表した(2016年2月17日)。 http://www.euij-waseda.jp/news/20160217_02.html</p>	
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <p>EUの「難民危機」が続く中でEUの政治も急速に展開されている。EU加盟国の難民受け入れ負担の改革やシェンゲン空間の変容、そしてイギリスの脱退問題とそれに付随するEUシティズンシップの変化など、引き続きEUの「いま」を明らかにしていきたい。</p>	